



主なトピックス

- 第3回世界復興会議 (WRC3)
- 第8回アジア地域セーフコミュニティ会議

IRP Herald

2017
Vol.20

「第3回世界復興会議 (WRC3)」 におけるIRPの活動

2017年6月6～8日、ベルギー、ブリュッセル

国際復興支援プラットフォーム (IRP) は、2017年6月6～8日にベルギー、ブリュッセルで開催された「第3回世界復興会議 (WRC3)」に参加し、積極的な活動を展開しました。IRPは、次の5つのセッションにおいて、企画書の作成や開催運営に関する支援を行いました。

(i) 2017年防災グローバル・プラットフォーム会合からの最新報告、
(ii) 生活復興と社会的保護 (Social Protection)、(iii) 災害への備え・応急対応・復興における重要なパートナーとしての民間セクター、(iv) 復興への備えと計画・制度及び組織の能力の強化、(v) 復興へ向けた政策及び制度間の調整。

防災グローバル・プラットフォーム会合からの最新報告におけるセッションでは、IRP 運営委員会議長がIRPによるグローバル・プラットフォームへの参加について発表しました。WRC3でのセッションにおける議論を通して、仙台防災枠組の優先行動4で強調された「より良い復興 (Build Back Better)」の概念が、どのようにしてリスクを減少し、強じん性を確立するという変革を伴う形で実現できるのかが示されました。また、先に起こる災害は過去の災害とは性質的に異なるかもしれないという意識を持ちつつ、「Build Back Better」を実現させる必要があるということも示されました。

また、これらのセッションで共有された多くの経験に基づき、「Build Back Better」は、災害に強じんな建設技術でインフラ設備を改善するだけでなく、以前よりも、強化されたガバナンスシステムや改善された基礎的行政サービス、多様化している生活様式や生計手段への生活支援、貧困層や社会的弱者層の世帯に対するより良い社会的保護のメカニズムを提供することなどであると、明確に提示されました。

「Build Back Better」を実現するためには、失敗の原因を理解するとともに、復興段階の機会を利用して、例えば、リスク情報を活用した土地利用計画や改正された建築基準とその施行を通じ、そうした失敗の要因に対処することが不可欠です。

政府による「Build Back Better」への取組を成功へと導く多くの要因があり、それは、次の要素を高めることが挙げられます。



- 状況に対応した制度的、政治的、法的な復興フレームワークを策定する能力
- 復興のための介入を効率的、効果的に支援して、その介入が持続可能とするための能力
- 復興プログラムを実行するための財政的・技術的リソースをもたらし、支援する複数のステークホルダーと調整する能力

WRC3の全体テーマである「レジリエントな復興」の達成に寄与する要因の一つは、「復興への備え」がどの程度出来ているかであるということが、全体会議や多くのセッションにおいて確認されました。簡潔に言えば、「復興への備え」とは、綿密な計画や十分な資金に裏付けされた制度的、財政的なシステムを作り上げたインドや日本、米国、ニュージーランド等の国々で推進されているように、災害に先立って、次のようなツールを整備することにあります。

- 復興に関する制度、政策、法律
- 復興のための財政的メカニズム
- 復興に専門的に携わる人材や復興に特化したリソース



WRC3の最終日には、次の論点について討論されました「復興をレジリエントなものにするには、何をすればよいのか?」。復興は複雑で総合的なプロセスであることから、明らかに、全てに当てはまる汎用的な解決策はありません。過去の経験に基づいて既に分かっているのは、復興をレジリエントなものにするためには、次のような様々な要因を考慮する必要があります。

- (i) 復興への備えが出来て、すぐに復興に取り組むことができるかどうか、(ii) 状況把握とそれに対応する能力があるかどうか、(iii) システムや制度が整備されているかどうか、(iv) 地域の実情に対応できるかどうか、(v) 包摂性、あるいは「all-of-us (すべての人を対象とする)」という考えに基づく施策が実行できるかどうか。

復興過程は複雑なゆえに、レジリエントな復興に向けては、特定の状況に応じた戦略やアクションが求められるかもしれません。例えば、世界銀行 (World Bank) は、都市のレジリエンスの文脈で、市町や都市部のコミュニティにとって復興をレジリエントなものとするために、次のアクションを提案しました。

国際復興支援プラットフォーム (IRP)

For more information visit our website:
<http://www.recoveryplatform.org>

〒651-0073
兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通
1丁目5番2号 DRI 東館5階
Tel: 078-262-6041
Fax: 078-262-6046
info@recoveryplatform.org

- コミュニティレベルでの備えをすすめる(例: コミュニティの関心を高め、防災訓練を実施する。)
- 行政機関を設置する(例: 復興庁や復興部局を設置する。)
- 財政システムを策定する(例: 災害復興融資制度を整備する。)
- 復興へ投資する(例: 災害軽減策に取り組む。)
- 社会的保護(Social Protection)をすすめる(例: 全プロセスにわたり社会的弱者と呼ばれる人々を包摂する。)

今後の取組みとして、WRC3の参加者は、欧州委員会人道的支援及び危機管理担当委員による次の3つの重要なアクションに関するメッセージからヒントを得るかもしれません。

- レジリエンスを強化する
- リスクを理解する
- 民間セクターと協働する

「第8回アジア地域セーフコミュニティ会議」への参加

2017年3月6～8日、イラン、マシュハド

国際復興支援プラットフォーム(IRP)は、マシュハド市災害対策局の招待を受け、2017年3月6～8日に、イラン、マシュハド市で開催された「第8回アジア地域セーフコミュニティ会議」へ復興専門官を派遣しました。同専門官は、会議の中で「復興はセーフコミュニティの取組を強化する良い機会となる」というメッセージを伝えました。

災害が発生した際には、特に住宅、建造物、道路や事業所などがハザードに対して脆弱な場合、死傷者数が増加することが頻繁にあります。しかし、より安全なコミュニティの構築を促進するためには、復興段階であれば、過去の誤った行動やその結果がもたらした失敗を修正し、その影響を緩和できる可能性があります。「Build Back Better」の概念を明確に示して、セーフコミュニティのプログラムを強化するために、世界中から集められた事例研究の成果のいくつかが会議で共有されました。

「セーフコミュニティ」は、安全の推進と傷害の防止を目指した運動で、その取組の大部分は、学術センターや大学も巻き込んで、ローカルな関わりと地域的なネットワークによって支えられています。世界保健機構(WHO)と協働したセーフコミュニティ・ネットワークが策定した7つの指針に基づいたセーフコミュニティの認証は、1989年から始まりました。

策定された7つの指針に基づいて、セーフコミュニティは、次の特徴を持ったコミュニティとして認められています。(i) コミュニティにおいて、安全性推進に関連するセクションの垣根を越えた横断的なグループが設置され、それらの協働のための基盤がある、(ii) 全ての性別、年齢、環境、状況をカバーする長期的且つ継続的なプログラムを実施する、(iii) ハイリスクグループと環境に焦点を当てたプログラム及び弱者とされるグループを対象とした安全性を高めるためのプログラムを実施する、(iv) あらゆる入手可能な根拠に基づいたプログラムを実施する、(v) 傷害が発生する頻度とその原因を記録するプログラムがある、(vi) プログラムのプロセス、そして変化・変更による影響を



アセスメントするための評価基準がある、(vii) 国内及び国際的なセーフコミュニティ・ネットワークへ継続的に参加する。1991年以来、知識交流を促進するため、セーフコミュニティに関する年次会議は各地域で開催されてきました。

「防犯防災総合展」から見た官民連携の動向

2017年6月8～9日、インテックス大阪(大阪市)



2017年6月8～9日の両日、インテックス大阪(大阪市)で、「防犯防災総合展 in Kansai 2017」が開催されました。西日本最大級のイベントで、2日間で約19,000名が来場しました。参加者は、官公署関係から、民間セクター、学術関係者まで様々で、出展した企業からは、新たな技術や発明、各種サービスや最新の設備などが披露されました。

また、リスクの軽減、予防や減災に重要な役割を担う民間セクターの重要性や、官民連携の動向についても発信されました。

熊本地震では熊本城に甚大な被害が及びましたが、今回の優れた発表の1つに、地震による揺れを吸収する絶縁装置があり、地震で予測される地震の動きを、設置場所、荷重の重さ、予測される地震動に基づいて分析し、免震機能を最大限に活用することが可能になります。人命、資産、精密機器、美術品、歴史的遺産を地震から守るための対策として使用されています。



会場では、先進的なセキュリティライブカメラやSDカードレコーダーカメラのほか、5年間保存可能な缶パン、おにぎり、ミネラルウォーターなどの非常食などが展示されました。

また、住宅内に取り付けできるウッドラック(Wood-Luck)と呼ばれる耐震ルームシェルターのほか、安価で持ち運び可能な段ボール製ベッド、テーブル、椅子なども展示されました。

さらに、今年度の展示会に積極的に参加している高知県庁は、南海トラフ地震への最新の対応策を紹介し、災害への備えについての小冊子「Made in Kochi Products」を配布しました。

同時に会場では、市町などの地方自治体や専門家、企業などから、熊本地震の経験を含む、新たな防犯・防災にかかわる対策や経験、南海トラフ地震への備えなどが、セミナーや講演を通じて共有されました。

展示会では、防災や緊急対応、初期対応にかかる多くの技術や発明が紹介されましたが、国内だけでなく、災害を受けやすい世界中の国や地域の方々にとっても、大変意義のある催しとなりました。